

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第87期) 至 平成27年3月31日

株式会社カノークス

名古屋市西区那古野一丁目1番12号

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第87期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564-3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564-3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス関西支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	112,370	120,682	113,850	113,966	114,439
経常利益 (百万円)	1,580	1,878	1,856	2,218	1,938
当期純利益 (百万円)	915	1,253	1,151	1,366	1,306
包括利益 (百万円)	850	1,525	1,608	1,889	2,540
純資産額 (百万円)	13,166	14,475	15,867	17,453	19,772
総資産額 (百万円)	46,017	55,683	51,774	52,226	53,884
1株当たり純資産額 (円)	610.07	670.79	735.36	816.84	925.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.44	58.10	53.38	63.82	61.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	26.0	30.6	33.4	36.7
自己資本利益率 (%)	7.1	9.1	7.6	8.2	7.0
株価収益率 (倍)	6.1	4.5	5.2	5.9	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,025	1,880	3,137	△1,934	137
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	179	△42	△108	△94	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△764	559	△940	△297	△265
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,433	4,830	6,918	4,592	4,379
従業員数 (人)	231	234	216	221	222

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	112,352	120,667	113,847	113,964	114,438
経常利益 (百万円)	1,562	1,827	1,824	2,153	1,936
当期純利益 (百万円)	915	1,235	1,142	1,309	1,311
資本金 (百万円)	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310
発行済株式総数 (千株)	22,207	22,207	22,207	22,207	22,207
純資産額 (百万円)	12,710	14,000	15,382	16,942	19,076
総資産額 (百万円)	45,543	55,188	51,275	51,723	53,101
1株当たり純資産額 (円)	588.38	648.16	712.20	792.14	892.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.37	57.22	52.88	61.07	61.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	25.4	30.0	32.8	35.9
自己資本利益率 (%)	7.4	9.3	7.8	8.1	7.3
株価収益率 (倍)	6.1	4.5	5.3	6.2	6.6
配当性向 (%)	23.60	17.48	18.91	19.65	19.57
従業員数 (人)	178	174	174	175	174

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

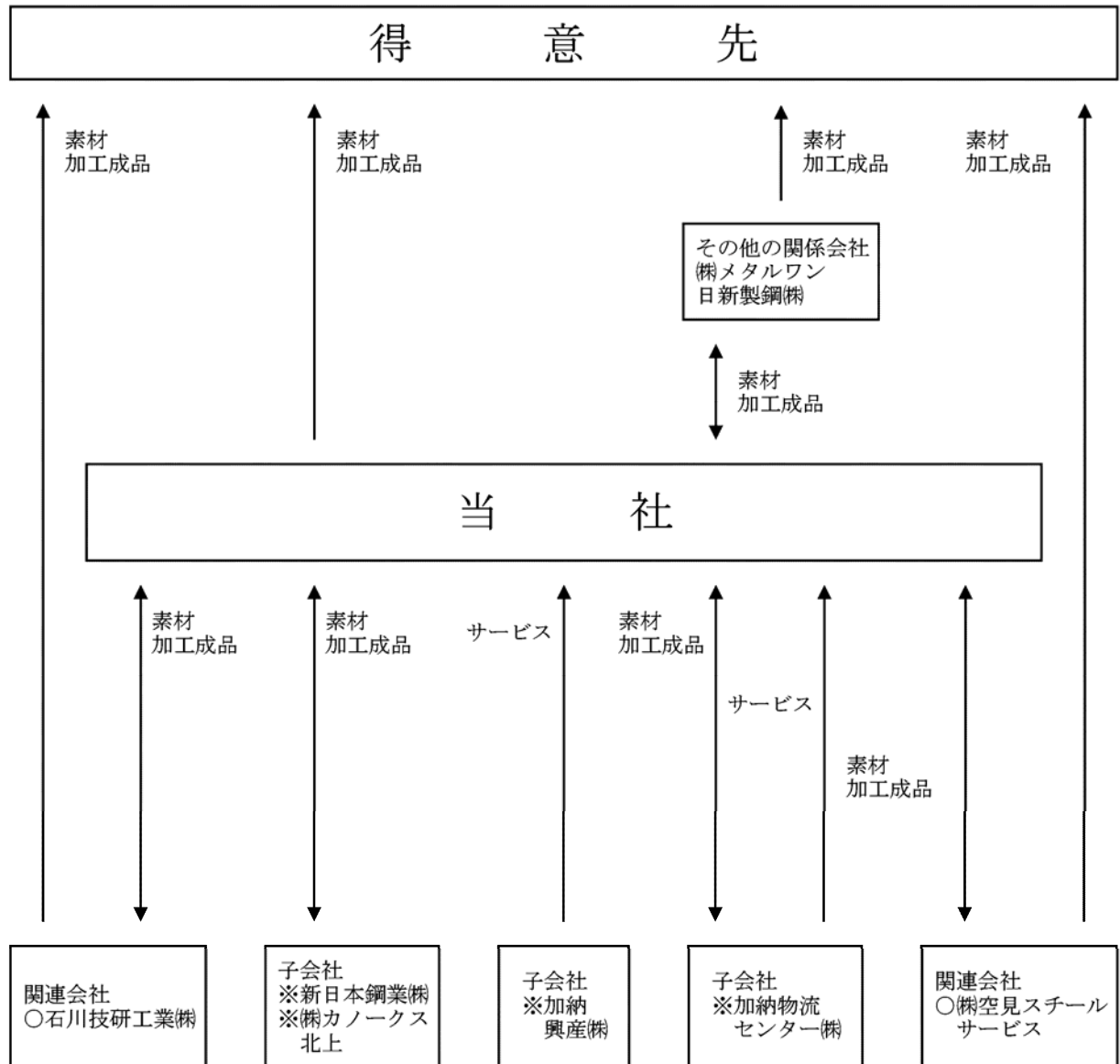
明治30年12月	加納小太郎、名古屋市西区塩町四丁目9番地に鉄鋼商を開業。
大正8年12月	合名会社加納商店（資本金2万円）を設立。
昭和23年1月	合名会社加納商店を株式会社加納商店に組織変更（資本金2百万円）。
昭和33年12月	商号を加納鉄鋼株式会社に変更。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年5月	名古屋市港区空見町1番地の3に空見工場を完成。
昭和40年7月	空見工場を分離独立させ、加納鋼板工業株式会社として営業を開始。
昭和49年6月	新々商事株式会社を吸収合併。
昭和49年6月	新々商事株式会社との合併により子会社の新日本鋼業株式会社を引き継ぐ。
昭和62年6月	加納物流センター株式会社を設立。
平成元年7月	加納興産株式会社を設立。
平成3年4月	行徳コイルセンターを分離し、加納鋼板加工株式会社を設立。
平成3年10月	商号を株式会社カノークスに変更。
平成16年4月	加納鋼板工業株式会社を株式会社空見スチールサービスへ営業譲渡による事業統合。
平成16年12月	加納鋼板工業株式会社を清算。
平成18年4月	株式会社カノークス北上を設立。
平成24年11月	加納鋼板加工株式会社を清算。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社2社とその他の関係会社2社で構成され、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しており、事業区分としては単一セグメントであります。

その他の関係会社である㈱メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼㈱とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社 ○持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 新日本鋼業(株)	群馬県 太田市	50百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 1名
加納物流センター(株)	名古屋市 港区	30百万円	倉庫荷役 鋼管切断加工	100.0%	倉庫荷役及び当社商品 の切断加工 役員の兼任 2名
加納興産(株)	名古屋市 西区	30百万円	不動産管理 各種サービスの提供	100.0%	当社資産の維持・管理 役員の兼任 2名
(株)カノークス北上	岩手県 北上市	80百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 石川技研工業(株)	石川県 白山市	55百万円	ステンレスパイプ 製造	34.5%	ステンレス及び鋼管の 販売・仕入 役員の兼任 1名
(株)空見スチールサービス	名古屋市 港区	300百万円	鋼板剪断加工	31.0%	商品の剪断加工及び 資産の賃貸 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)メタルワン	東京都 港区	100,000百万円	鉄鋼商社	被所有 41.2%	鋼材の仕入及び販売
日新製鋼(株)	東京都 千代田区	30,000百万円	鉄鋼製造	被所有 16.0%	鋼材の仕入

(注) 1. 前連結会計年度末にその他の関係会社であった日新製鋼(株)は、平成26年4月1日付で日新製鋼ホールディングス(株)及び日本金属工業(株)と、日新製鋼ホールディングス(株)を存続会社として合併し、存続会社は商号を日新製鋼(株)に変更しております。

2. 日新製鋼(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

事業部門	従業員数 (人)
鉄鋼販売部門	186
管理部門	36
合計	222

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
174	38歳1ヶ月	14年3ヶ月	6,368

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和51年7月に結成され、平成27年3月31日現在における組合員数は113名であります。上部団体としては昭和54年1月「全国商社労働組合連合会」にオブザーバー会員として加盟しております。

労使は協調的態度的もとに円満な関係を維持しております。なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げにより年度はじめから急速に落ち込みはしたものの、年度後半より緩やかに回復を続けました。また設備投資は企業収益の改善を背景に回復基調を維持しております。

当社グループが関連する事業領域の環境下、国内自動車分野においての自動車販売台数は前年同期比6.9%減となり、自動車生産台数も同3.2%減と前連結会計年度を下回りました。建設・建築分野は底を脱し、回復に向かっていますが、当連結会計年度での需要は前年同期を下回っております。

このような状況下、当社グループの当期の売上高は1,144億39百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は18億78百万円（同13.7%減）、経常利益19億38百万円（同12.6%減）、当期純利益13億6百万円（同4.4%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上等による資金増加要因がありましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等による資金減少要因が大きく、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、43億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加11億64百万円、仕入債務の減少7億73百万円、法人税等の納付9億35百万円等による資金減少はありましたが、売上債権の減少による資金増加9億59百万円、税金等調整前当期純利益20億2百万円の計上（前年同期比2億5百万円減少）等により、1億37百万円の資金増加（前連結会計年度は19億34百万円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入1億43百万円の資金増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出1億91百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円等により、84百万円の資金減少（前連結会計年度は94百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払による支出2億56百万円等により、2億65百万円の資金減少（前連結会計年度は2億97百万円の資金減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
鉄鋼販売事業	114,153,261	99.3	23,833,482	98.8

(注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	品種	金額	
		金額	前年同期比 (%)
鉄鋼販売事業	鋼板	65,047,066	103.0
	鋼管	21,619,181	96.8
	条鋼	2,033,952	113.3
	ステンレス等	25,311,572	96.6
	その他	428,206	84.0
	合計	114,439,977	100.4

(注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
フタバ産業(株)	14,566,207	12.8	14,095,427	12.3
(株)三五	11,938,814	10.5	11,437,367	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の景気の見通しにつきましては、設備投資、個人消費などの緩やかな回復が期待される一方で、自動車国内生産が低下傾向にあるなど当社を取り巻く環境が大きく好転することは期待できませんが、経営基盤の強化、商社としての機能強化による事業領域の拡大、業務の効率化に努め、業績の向上を図っていく所存であります。

昨年7月より全社的な活動として「CANOX ONE活動」を立ち上げました。当社グループが一丸となり、環境の変化に素早く対応し勝ち残っていくため、社員一同が健全な危機意識と変革意識を強く持ち、5年後、10年後という将来の当社グループのあるべき姿（目標）を描き、その目標を達成するための行動計画を作成し、実行していくというものです。

変化に対応する経営戦略のもと、全社員が共通した意識を持って着実に利益を挙げ得る体制を創ることが、当社グループの対処すべき課題であり、その実現のための基本理念として次のものが挙げられます。

① 収益構造の改革

新分野への参入検討、更なる新規・深耕営業の推進、海外取引の強化、弾力的な仕入政策により拡販実行を図ります。また、関係会社の機能強化と連携の強化、低コスト構造維持のための全社的な業務効率化の取り組み等により収益構造の改革を図ります。

② 財務体質の改善・強化

更なる安定した経営基盤確立と営業キャッシュ・フローの最大化を目指し、長期在庫を重点とした適正な在庫管理、立替資金の圧縮、資産回転率の改善を図ります。また、獲得した資金を有効に活用し、財務体質の基盤の改善を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材価格変動による業績への影響について

当社グループは、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工もしくは切断加工して各得意先へ販売しております。当社グループの業績は、鋼材価格の変動に影響を受ける側面を有しており、急激かつ大幅に鋼材価格が変動した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの流通過程で発生し得る品切れ、調達難、在庫過多等のリスクについても、販売先の使用量及び仕入メーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

(2) 取引先について

当社グループの取引先は、自動車業界に属する割合が高く、国内での取引が大半を占めております。そのため国内需要の減少や自動車業界の海外シフトにより国内生産が落ち込み、当社グループを取り巻く環境が悪化した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価変動リスクを有しております。今後の株価動向によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスクについて

当社グループは、変動金利及び固定金利を組み合わせることによって、金利変動によるリスク軽減に努めておりますが、急激な金利変動は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 主要取引先との関係について

当社グループは、積極的な営業活動等により、主要取引先と良好な関係を維持しつつ、更に取り手を増加させるよう努めておりますが、何らかの要因により取引が出来なくなった場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) オペレーショナルリスクについて

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要課題と位置づけており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一、かかる不正行為が発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害その他リスクについて

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16億58百万円増加し、538億84百万円となりました。流動資産は30百万円減少の436億48百万円、固定資産は16億98百万円増加の102億31百万円となっております。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少1億44百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少9億59百万円、商品の増加11億64百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加13億57百万円等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して6億61百万円減少し、341億11百万円となりました。流動負債は24億72百万円増加の307億48百万円、固定負債は31億33百万円減少の33億63百万円となっております。

流動負債増加の主な要因は、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少7億73百万円、社債を固定負債より振替えたことによる増加35億円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、社債35億円を流動負債へ振替えたことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して23億19百万円増加し、197億72百万円となりました。増加の主な要因は、配当金の支払による減少2億56百万円等がありましたが、当期純利益13億6百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加9億91百万円等によるものであります。

当連結会計年度末においては、自己資本比率が36.7%となり、前連結会計年度と比較して3.3ポイントの改善となりました。また、1株当たり純資産額は108円63銭増加し、当社の基本理念である財務体質の改善、強化へつなげることができました。

適正在庫管理等による資産回転率の改善を図り、更なる財務体質の強化を築くことが、当社グループにおける課題であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して4億73百万円増加し、1,144億39百万円となりました。これは売上数量が微増し、平均販売単価も上昇したことによるものであります。一方、売上総利益は、粗利益率の低下により2億12百万円減少の58億13百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して85百万円増加しております。これを控除した営業利益は2億98百万円減少し、18億78百万円となりました。

営業外損益は、60百万円の収益（純額）となり、この結果、経常利益は2億80百万円減少の19億38百万円となりました。

特別損益は、64百万円の利益（純額）となり、この結果、当期純利益は13億6百万円と前連結会計年度と比較して59百万円減少しました。

当連結会計年度においては、主に粗利率の低下、販売費及び一般管理費の増加により、各利益金額は前連結会計年度より減少しました。収益構造の改革に向けて、更なる新規・深耕営業の推進への対応が当社グループにおける課題であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの増減分析は、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、倉庫改修工事、ソフトウェアへの投資を中心として189,476千円の設備投資を行いました。詳細については金額が少額なため記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市西区)	管理部門 鉄鋼販売事業	販売・ その他設備	149,610	32,059	158,519 (1,065)	19,255	359,455	88
東京支社 (東京都中央区)	鉄鋼販売事業	販売設備	43,880	19,248	394,956 (4,986)	1,290	459,374	30
大阪支店 (大阪府中央区)	鉄鋼販売事業	販売設備	1,635	500	—	1,109	3,244	9
九州支店 (福岡市博多区)	鉄鋼販売事業	販売設備	60,691	453	419,517 (4,369)	1,103	481,765	15
支店・営業所 (全国2支店、5営業所)	鉄鋼販売事業	販売設備	40,942	7,288	77,517 (4,004)	3,141	128,890	32
空見センター (名古屋市港区)	鉄鋼販売事業	物流・加工 設備	218,599	2,683	232,909 (8,806)	50	454,242	6
豊田センター (愛知県豊田市)	鉄鋼販売事業	物流・加工 設備	58,383	35,695	336,589 (7,517) [560]	1,490	432,158	8

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 東京支社及び4支店、4営業所で事務所等を賃借しております。年間の賃借料は63,158千円であります。
 3. 豊田センターにて土地の一部を賃借しております。年間の賃借料は、1,836千円であり、土地の賃借面積については [] で外書きしております。
 4. 空見センター及び豊田センターの従業員数は提出会社の連結子会社である加納物流センター(株)の従業員数であります。
 5. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外へ賃貸している設備の内容は次のとおりであります。

会社名	設備の内容	帳簿価額（千円）				
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
㈱空見スチールサービス	加工設備	85,758	15,483	644,090 (24,354)	—	745,331

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本鋼業(株)	本社工場 (群馬県太田市)	鉄鋼販売 事業	加工設備	83,345	7,109	111,215 (7,009)	29	201,699	17
㈱カノークス北上	本社工場 (岩手県北上市)	鉄鋼販売 事業	加工設備	130,427	25,741	149,800 (10,765)	9,206	315,175	16

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 新日本鋼業(株)の設備は、主に提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

(注) 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株とする株式併合、及び株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、発行可能株式総数を38,886,000株から19,443,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	—	—

(注) 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月30日 (注)	△409,000	22,207,000	—	2,310	—	1,802

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	7	68	3	1	670	762	—
所有株式数 (単元)	—	2,462	32	14,134	413	2	5,064	22,107	100,000
所有株式数の 割合(%)	—	11.14	0.14	63.93	1.87	0.01	22.91	100.00	—

(注) 自己株式821,204株は、「個人その他」に821単元及び「単元未満株式の状況」に204株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	8,760	39.45
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	3,415	15.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	911	4.10
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	828	3.73
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	687	3.09
加納光太郎	東京都練馬区	450	2.03
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	402	1.81
株式会社中山製綱所	大阪市大正区船町1丁目1番66号	262	1.18
加納勝彦	名古屋市西区	255	1.15
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	229	1.03
計	—	16,203	72.97

(注) 上記のほか、自己株式が821千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 821,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,227,000	21,227	同上
単元未満株式	普通株式 100,000	—	—
発行済株式総数	22,207,000	—	—
総株主の議決権	—	21,227	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	821,000	—	821,000	3.70
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島 町1272番地1	59,000	—	59,000	0.27
計	—	880,000	—	880,000	3.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,948	712,473
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	821,204	—	821,204	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当してまいります。

平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決される前におきましては、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、決定機関は株主総会でありましたが、同定時株主総会において定款の一部変更に係る議案が承認可決され、同日効力が発生しております。

当社は、剰余金の配当について中間配当及び期末配当を基本的な方針とするとともに、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款の変更を行っております。

以上の方針から、当期の配当金は、1株につき12円としております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	256,629	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	294	289	300	399	402
最低(円)	177	211	217	254	341

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	385	381	396	390	389	402
最低(円)	343	368	365	377	380	384

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木下 幹夫	昭和27年10月27日生	昭和50年4月 日商岩井(株)入社 平成12年4月 上海嘉日鋼板製品有限公司 (出向) (代) 董事兼総経理 平成17年1月 (株)メタルワン国際本部 電機鋼材国際部長 平成19年1月 同社執行役員国際本部長 平成21年10月 同社執行役員海外営業本部長 平成24年4月 同社執行役員海外営業担当 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	27
取締役	管理本部長兼 経理部長兼 審査法務部長	平野 秀明	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 日商岩井(株)入社 平成13年6月 同社リスクマネジメント部審査 担当部長 平成15年4月 同社法務・リスクマネジメント 部リスクマネジメント担当部長 平成16年5月 日商岩井セメント(株)管理部長 平成19年11月 (株)メタルワン審査部長 平成23年4月 当社理事管理本部長付 平成23年6月 当社理事管理本部経理部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部経理部長兼審査法務部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼経理部長兼審査法務部長 (現任)	(注)3	14
取締役	管理本部副本 部長	河辺 道雄	昭和29年10月7日生	昭和52年3月 当社入社 平成18年10月 管理本部経理部次長 (部長待遇) 平成19年10月 名古屋本店管理室長兼管理本部 経理部次長(部長待遇) 平成21年7月 理事管理本部経理部次長 (部長待遇) 平成22年4月 理事管理本部総務部長 平成22年6月 取締役執行役員管理本部総務部 長 平成26年4月 取締役執行役員管理本部総務人 事部長 平成26年6月 取締役常務執行役員管理本部副 本部長兼総務人事部長 平成27年6月 取締役常務執行役員管理本部副 本部長(現任)	(注)3	15
取締役	経営企画部長	首藤 隆彦	昭和33年4月13日生	昭和57年4月 日新製鋼(株)入社 平成20年4月 同社自動車鋼材販売部長 平成20年11月 同社中国支社長 平成23年4月 同社中四国支社長(職制改正) 平成24年6月 当社執行役員営業本部特命担当 平成25年6月 当社取締役執行役員営業本部 営業統括部長 平成27年4月 当社取締役執行役員経営企画 部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤條 修也	昭和34年4月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年10月 当社名古屋本店鋼板部長 平成22年6月 加納鋼板加工(株)代表取締役社長 平成24年7月 当社理事東北支店長 平成24年10月 (株)カノークス北上代表取締役社長(兼任) 平成26年7月 (株)空見スチールサービス代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	8
取締役 (非常勤)		柴田 圭亮	昭和40年11月2日生	昭和63年4月 三菱商事(株)入社 平成23年4月 (株)メタルワンスチールサービス代表取締役副社長執行役員COO 平成26年4月 (株)メタルワン 薄板戦略企画部長代行 平成27年4月 同社 薄板事業部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		亀田 善也	昭和32年11月24日生	昭和55年4月 (株)東海銀行入行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) 平成19年4月 同行藤ヶ丘支店長 平成21年2月 同行お客様相談部 副部長 平成23年6月 東洋ウエルフェア(株)常務取締役 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成25年9月 同社退社 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	—
監査役 (非常勤)		内野 秀幸	昭和23年8月11日生	昭和47年4月 日商岩井(株)入社 平成12年6月 同社退社 平成16年4月 税理士事務所開設(現任) 平成18年6月 佐世保重工業(株)監査役 平成19年6月 同社常勤監査役 平成24年6月 同社監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		土屋 敦	昭和35年9月28日生	昭和58年4月 日新製鋼(株)入社 平成21年12月 同社自動車鋼材販売部長 平成24年4月 同社執行役員自動車鋼材販売部長 平成25年4月 同社執行役員名古屋支社長 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成27年4月 日新製鋼(株)常務執行役員名古屋支社長(現任)	(注)5	—
計						74

- (注) 1. 取締役柴田圭亮は、社外取締役であります。
2. 監査役亀田善也、内野秀幸及び土屋敦は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
6. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
7. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、常務執行役員 平野秀明(管理本部長兼経理部長兼審査法務部長)、同 河辺道雄(管理本部副本部長)、執行役員 首藤隆彦(経営企画部長)、同 藤條修也(株)空見スチールサービス代表取締役社長)で構成されております。
- なお、上記執行役員4名は全員取締役を兼任しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役として当社の元監査役の大戸信幸を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の運営や活動は、株主をはじめ取引先、従業員、地域住民、金融機関等の多くの利害関係者（ステークホルダー）によって成り立っているという認識のもと、「健全かつ効率的な企業経営を可能にする経営システム」を構築するために、また、不健全、非効率的な企業経営を排除するための監視・監督システムも併せて構築する必要性を勘案し、以下の企業統治体制を採用しております。

① 企業統治の体制の概要

イ. 取締役・取締役会及び執行役員制度

迅速かつ的確な意思決定と業務執行及び監督機能の強化を図るべく執行役員制度を導入し、取締役の員数を必要最低限にしております。取締役会は定例会議の他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

ロ. 執行役員会の設置

会社経営の総合的執行方針及び重要な経営政策事項並びに重要な投資案件などについては、取締役会に付議する以前に執行役員会（取締役、執行役員、常勤監査役で構成）を開催し、十分な審議を行っております。

ハ. 経営企画部の設置

営業本部、管理本部と連携をとり、当社を取り巻く環境の変化を的確に分析し、持続的な成長をしていくための提案を行う組織を設置しております。

ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条に基づき、業務の適正を確保するため、内部統制システムの基本方針を定めております。また、社長直轄の組織である監査室による内部監査を実施し、監査結果を社長及びその他役員に報告しております。

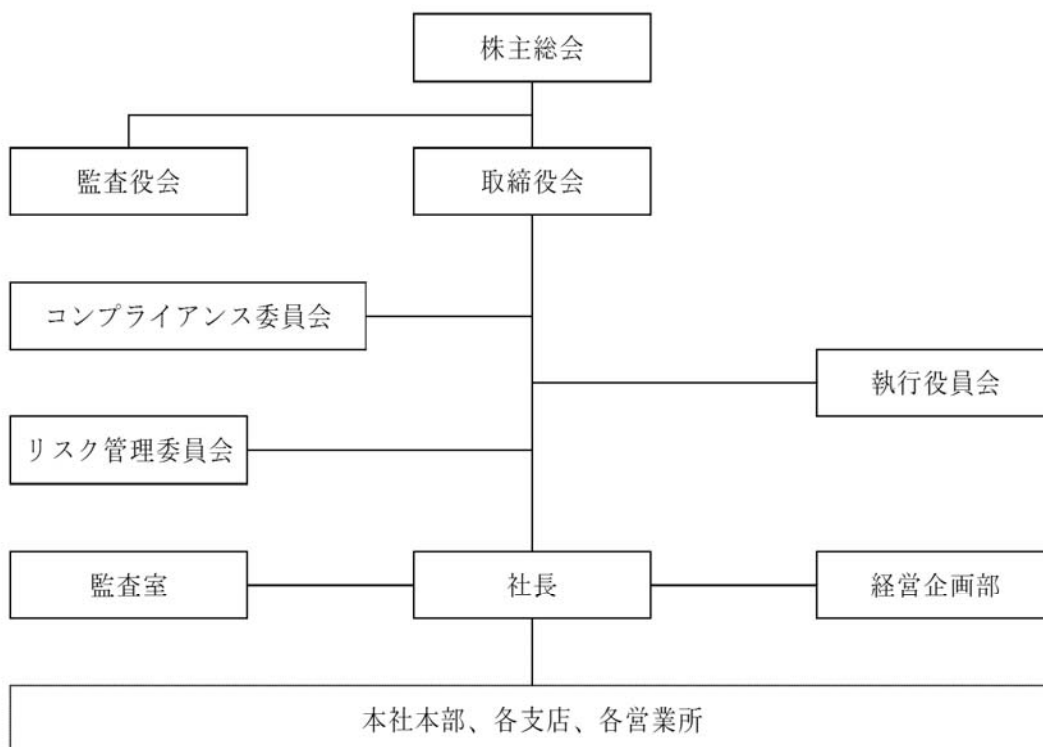
ホ. リスク管理体制の整備の状況

会社経営上の危険を防止するための対応策及び重大な危険が発生し又は予見される際に迅速かつ確に対応するためリスク管理委員会を置き、「リスク管理規程」等の規程に沿った社内手続きを通じてリスク管理を行っております。

コンプライアンスに関しては、役職員が法令や定款及び社会通念に沿った行動を行うよう「カノークスグループ行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスに関する定期的な研修を行い、周知徹底に努めております。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する現況、問題点を把握し、必要に応じて方針、指示を出すようにしております。なお、コンプライアンス違反についての社内通報体制として、所属長への報告経路とは別にコンプライアンス委員会事務局への直接報告及び社外弁護士宛内部通報窓口を設けております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役（非常勤）2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室長1名と室員7名から構成される監査室が担当しており、社長直轄の組織となっております。また、すべての室員は管理部門にて会計等に関する実務経験を有しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各店に対し内部監査課が業務監査、会計監査を、内部統制運用評価課が内部統制の状況について監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評するとともに、監査報告会にて社長、各取締役及び常勤監査役、関係部署の各部長へ報告しております。

改善勧告事項がある場合には被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室及び関係部署は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役は3名で、全員が社外監査役であります。監査役は月次の取締役会及び執行役員会などの重要な会議にも出席し、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

監査役会、監査室及び監査法人は、必要に応じて相互に情報及び意見交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役柴田圭亮は、㈱メタルワンの従業員であります。同社は当社の発行済株式総数の39.45%を所有する筆頭株主であり、鋼板、鋼管の仕入及び販売の取引があります。同氏は当社と同業種に勤務し、鉄鋼業界に精通し、かつ鉄鋼に関する知識が豊富であるとともに、経営の客観性、中立性に高い見識を持っております。当社の社外取締役としての役割を十分に果たすことができるとし、選任をいたしました。

社外監査役（常勤監査役）亀田善也は、㈱三菱東京UFJ銀行の出身であります。同行は当社の発行済株式総数の4.10%を所有するとともに当社の主要銀行であり、融資等の取引があります。同氏は深い経理・財務知識を持ち、また社会、経済動向に対する高い見識を有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外監査役内野秀幸は税理士であります。同氏は深い経理・財務知識を持ち、また他社で監査役を務め、監査業務に対する見識を豊富に有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外監査役土屋敦は、日新製鋼株の常務執行役員であります。同社は当社の発行済株式総数の15.38%を所有する第2位株主であり、鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入の取引があります。同氏は鉄鋼メーカーに勤務し、鉄鋼業界について豊富な経験と知識を有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況並びに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会等における情報交換及び必要に応じた助言、指導を通じて独立した立場から適切な監督、監視を行うことにより、内部統制の実効性を高める役割を担っております。

なお、上記以外に当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は有しておりませんが、鉄鋼業界及び経理・財務に関する豊富な経験や知識を持っていること、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べることができること等を総合的に勘案して選任しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92,106	92,106	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	18,279	16,260	—	—	2,019	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
30,180	2	総務人事部長及び営業統括部長としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、株主総会で決められた限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しております。

報酬等は、取締役については役位別に定められた基本額とその職務に応じて算定された職務報酬との合計額を、監査役については監査役会にて決定した基準に従って算定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 5,091,806千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数及び貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	272,739	1,588,977	取引関係の円滑化と 安定性維持のため
三和ホールディングス(株)	1,228,352	821,767	同上
富士重工業(株)	153,883	429,642	同上
大同メタル工業(株)	130,000	140,920	同上
三井物産(株)	80,000	116,720	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	100,075	同上
(株)今仙電機製作所	55,000	70,785	同上
大和ハウス工業(株)	27,815	48,704	同上
カルソニックカンセイ(株)	86,300	41,337	同上
(株)愛知銀行	7,727	41,107	同上
日本発条(株)	37,950	36,318	同上
新家工業(株)	206,305	33,008	同上
(株)タチエス	18,125	30,812	同上
太平洋工業(株)	43,642	30,200	同上
リンナイ(株)	3,325	30,162	同上
新日鐵住金(株)	76,941	21,697	同上
(株)第三銀行	109,815	19,876	同上
(株)滋賀銀行	30,000	16,800	同上
(株)中京銀行	80,000	14,480	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,000	12,124	同上
杉田エース(株)	17,037	11,244	同上
寺崎電気産業(株)	7,843	10,620	同上
三菱UFJリース(株)	20,000	10,120	同上
フタバ産業(株)	20,837	9,377	同上
(株)ダイケン	13,282	7,305	同上
(株)中山製鋼所	75,371	6,331	同上
文化シャッター(株)	8,560	5,418	同上
(株)百五銀行	10,000	4,240	同上
日本ユニシス(株)	4,000	4,036	同上
(株)サンデー	3,993	3,214	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	96,000	559,296	退職給付信託
(株)愛知銀行	15,300	81,396	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	272,739	2,286,371	取引関係の円滑化と 安定性維持のため
三和ホールディングス(株)	1,228,352	1,095,689	同上
富士重工業(株)	155,918	622,270	同上
大同メタル工業(株)	130,000	162,630	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	131,263	同上
三井物産(株)	80,000	128,960	同上
㈱今仙電機製作所	55,000	78,265	同上
カルソニックカンセイ(株)	86,300	68,781	同上
大和ハウス工業(株)	28,890	68,499	同上
日本発条(株)	37,950	47,551	同上
㈱愛知銀行	7,727	47,443	同上
太平洋工業(株)	43,642	42,900	同上
新家工業(株)	206,305	40,023	同上
㈱タチエス	18,125	30,522	同上
リンナイ(株)	3,351	29,861	同上
新日鐵住金(株)	76,941	23,274	同上
㈱第三銀行	109,815	20,755	同上
㈱滋賀銀行	30,000	18,000	同上
㈱中京銀行	80,000	16,400	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,000	12,992	同上
フタバ産業(株)	22,892	12,797	同上
杉田エース(株)	17,600	12,760	同上
三菱UFJリース(株)	20,000	11,900	同上
寺崎電気産業(株)	8,423	11,202	同上
㈱ダイケン	14,160	9,189	同上
文化シャッター(株)	9,107	9,053	同上
㈱中山製鋼所	75,371	6,934	同上
㈱サンデー	3,993	5,881	同上
㈱百五銀行	10,000	5,570	同上
日本ユニシス(株)	4,000	4,560	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	96,000	804,768	退職給付信託
㈱愛知銀行	15,300	93,942	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は早川英孝、服部一利の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他7名であります。業務を執行した公認会計士の継続関与年数は、早川英孝は1年、服部一利は4年であります。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

⑦ 取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

ロ. 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

ハ. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	26,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	26,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、主に監査法人等が主催する研修会等への参加、経理情報に関する書籍の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,635,287	4,490,664
受取手形及び売掛金	26,192,393	23,347,391
電子記録債権	3,664,178	5,550,097
商品	8,900,182	10,064,471
繰延税金資産	121,194	94,508
前払費用	31,440	26,625
その他	140,456	80,301
貸倒引当金	△5,974	△5,780
流動資産合計	43,679,158	43,648,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 907,010	※1 880,146
機械装置及び運搬具（純額）	※1 191,264	※1 151,365
土地	※4 2,815,956	※4 2,750,559
建設仮勘定	—	70,962
その他（純額）	※1 20,191	※1 31,677
有形固定資産合計	3,934,422	3,884,711
無形固定資産		
ソフトウェア	31,321	47,660
リース資産	7,724	—
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	79,416	88,031
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※3 4,154,513	※2、※3 5,512,214
退職給付に係る資産	232,038	579,906
長期前払費用	5,557	43,083
その他	185,993	147,418
貸倒引当金	△58,742	△23,438
投資その他の資産合計	4,519,359	6,259,183
固定資産合計	8,533,198	10,231,926
繰延資産		
社債発行費	14,129	4,472
繰延資産合計	14,129	4,472
資産合計	52,226,487	53,884,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,891,887	16,972,269
電子記録債務	1,033,947	1,180,330
短期借入金	※ ₃ 8,300,000	※ ₃ 8,300,000
1年内償還予定の社債	—	3,500,000
リース債務	8,181	—
未払法人税等	546,148	276,177
賞与引当金	183,253	176,155
未払費用	31,051	30,832
その他	281,680	312,646
流動負債合計	28,276,148	30,748,412
固定負債		
社債	3,500,000	—
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	1,110,835	1,572,900
再評価に係る繰延税金負債	※ ₄ 656,478	※ ₄ 580,132
その他	229,450	210,422
固定負債合計	6,496,763	3,363,454
負債合計	34,772,912	34,111,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	11,208,020	12,294,144
自己株式	△243,812	△244,525
株主資本合計	15,076,808	16,162,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,693,739	2,685,450
土地再評価差額金	※ ₄ 713,940	※ ₄ 768,171
退職給付に係る調整累計額	△30,913	156,970
その他の包括利益累計額合計	2,376,766	3,610,592
純資産合計	17,453,574	19,772,811
負債純資産合計	52,226,487	53,884,679

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	113,966,057	114,439,977
売上原価	※1 107,939,459	※1 108,626,300
売上総利益	6,026,597	5,813,676
販売費及び一般管理費	※2 3,849,549	※2 3,935,114
営業利益	2,177,047	1,878,561
営業外収益		
受取利息	2,231	1,967
受取配当金	70,670	97,610
仕入割引	36,683	35,918
受取賃貸料	60,651	58,917
持分法による投資利益	51,204	20,500
雑収入	17,220	41,320
営業外収益合計	238,662	256,234
営業外費用		
支払利息	77,262	72,569
売上割引	55,659	59,829
賃貸収入原価	32,641	32,758
雑損失	31,161	30,910
営業外費用合計	196,724	196,067
経常利益	2,218,985	1,938,728
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 82,457
特別利益合計	—	82,457
特別損失		
減損損失	—	※4 18,315
投資有価証券評価損	10,122	—
特別損失合計	10,122	18,315
税金等調整前当期純利益	2,208,863	2,002,870
法人税、住民税及び事業税	847,715	678,863
法人税等調整額	△5,790	17,058
法人税等合計	841,925	695,922
少数株主損益調整前当期純利益	1,366,937	1,306,948
当期純利益	1,366,937	1,306,948
少数株主損益調整前当期純利益	1,366,937	1,306,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523,161	989,774
退職給付に係る調整額	—	187,884
土地再評価差額金	—	54,231
持分法適用会社に対する持分相当額	△209	1,936
その他の包括利益合計	※5 522,951	※5 1,233,826
包括利益	1,889,889	2,540,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,889,889	2,540,774
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	10,057,068	△186,829	13,982,838
会計方針変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,600	10,057,068	△186,829	13,982,838
当期変動額					
剰余金の配当			△215,985		△215,985
当期純利益			1,366,937		1,366,937
自己株式の取得				△56,983	△56,983
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,150,952	△56,983	1,093,969
当期末残高	2,310,000	1,802,600	11,208,020	△243,812	15,076,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,170,788	713,940	—	1,884,728	15,867,567
会計方針変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,788	713,940	—	1,884,728	15,867,567
当期変動額					
剰余金の配当					△215,985
当期純利益					1,366,937
自己株式の取得					△56,983
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522,951	—	△30,913	492,037	492,037
当期変動額合計	522,951	—	△30,913	492,037	1,586,007
当期末残高	1,693,739	713,940	△30,913	2,376,766	17,453,574

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	11,208,020	△243,812	15,076,808
会計方針変更による累積的影響額			32,479		32,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,600	11,240,500	△243,812	15,109,287
当期変動額					
剰余金の配当			△256,652		△256,652
当期純利益			1,306,948		1,306,948
自己株式の取得				△712	△712
土地再評価差額金の取崩			3,348		3,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,053,643	△712	1,052,931
当期末残高	2,310,000	1,802,600	12,294,144	△244,525	16,162,218

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,693,739	713,940	△30,913	2,376,766	17,453,574
会計方針変更による累積的影響額					32,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,693,739	713,940	△30,913	2,376,766	17,486,054
当期変動額					
剰余金の配当					△256,652
当期純利益					1,306,948
自己株式の取得					△712
土地再評価差額金の取崩					3,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991,710	54,231	187,884	1,233,826	1,233,826
当期変動額合計	991,710	54,231	187,884	1,233,826	2,286,757
当期末残高	2,685,450	768,171	156,970	3,610,592	19,772,811

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,208,863	2,002,870
減価償却費	154,400	144,434
減損損失	—	18,315
社債発行費償却	9,657	9,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,710	△35,497
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,290	△15,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,023	△7,097
受取利息及び受取配当金	△72,902	△99,578
支払利息	77,262	72,569
持分法による投資損益 (△は益)	△51,204	△20,500
固定資産売却損益 (△は益)	—	△82,457
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,122	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,526,091	959,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325,732	△1,164,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,594,492	△773,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△281,001	83,023
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,319	△15,050
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,756	△39,363
小計	△1,395,659	1,037,188
利息及び配当金の受取額	76,869	108,069
利息の支払額	△76,870	△72,362
法人税等の支払額	△538,361	△935,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,934,021	137,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,812	△191,650
有形固定資産の売却による収入	—	143,341
無形固定資産の取得による支出	△17,186	△24,624
投資有価証券の取得による支出	△10,530	△12,909
長期貸付けによる支出	△6,750	△5,200
長期貸付金の回収による収入	6,606	4,575
その他	△8,163	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,835	△84,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
リース債務の返済による支出	△24,510	△8,232
自己株式の増減額 (△は増加)	△56,983	△712
配当金の支払額	△216,034	△256,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,528	△265,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,326,385	△212,630
現金及び現金同等物の期首残高	6,918,572	4,592,187
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,592,187	※ 4,379,556

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社の名称
新日本鋼業㈱、加納物流センター㈱、加納興産㈱、㈱カノークス北上
 - (2) 非連結子会社
該当はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 2社
持分法適用の関連会社の名称
石川技研工業㈱、㈱空見スチールサービス
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社
該当はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② たな卸資産
先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～12年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が50,223千円増加し、利益剰余金が32,479千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.52円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金及び要求払預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,152,054千円	3,218,033千円

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	406,462千円	420,407千円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,514,009千円	2,138,272千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	1,800,000千円

※4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△624,784千円	△611,688千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△210,182	△215,808

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	△1,488千円	5,877千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃諸掛	1,541,308千円	1,600,783千円
給料手当	1,022,420	1,021,545
賞与引当金繰入額	170,477	162,451
減価償却費	106,941	94,004
退職給付費用	30,811	41,480
貸倒引当金繰入額	4,736	△1,693

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－千円	82,457千円
計	－	82,457

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県高山市	福利厚生施設 (鈴蘭山荘)	建物	4,831千円
		土地	1,312千円
長野県茅野市	福利厚生施設 (蓼科山荘)	建物	8,823千円
		土地	3,347千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については営業拠点を単位とし、賃貸資産については賃貸先を単位として、各資産をグルーピングしております。

上記福利厚生施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としておりましたが、売却の意思決定をしたことに伴い、独立した資産グループとしました。

その結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価額により算定しております。

※5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	797,170千円	1,330,893千円
組替調整額	10,122	－
税効果調整前	807,293	1,330,893
税効果額	△284,131	△341,119
その他有価証券評価差額金	523,161	989,774
土地再評価差額金：		
税効果額	－	54,231
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－	278,290
組替調整額	－	3,656
税効果調整前	－	281,947
税効果額	－	△94,062
退職給付に係る調整額	－	187,884
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△209	1,936
組替調整額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△209	1,936
その他の包括利益合計	522,951	1,233,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,207,000	—	—	22,207,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	629,016	210,797	—	839,813

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加207,000株、単元未満株式の買取による増加3,797株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	215,985	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	256,652	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,207,000	—	—	22,207,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	839,813	1,948	—	841,761

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,948株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	256,652	12	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	256,629	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,635,287千円	4,490,664千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△43,099	△111,108
現金及び現金同等物	4,592,187	4,379,556

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用及び調達は社内規定に基づいて実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、すべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金(原則として5年以内)及び社債(原則として7年以内)は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先の信用状況を確認し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を見直しております。

借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクについては、当社グループはヘッジ取引等を行っておりません。変動金利及び固定金利を組み合わせることによって支払利息の変動リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,635,287	4,635,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,192,393	26,192,393	—
(3) 電子記録債権	3,664,178	3,664,178	—
(4) 投資有価証券	3,719,825	3,719,825	—
資産計	38,211,684	38,211,684	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,891,887	17,891,887	—
(2) 電子記録債務	1,033,947	1,033,947	—
(3) 短期借入金	8,300,000	8,300,000	—
(4) リース債務（流動負債）	8,181	8,181	—
(5) 未払法人税等	546,148	546,148	—
(6) 社債	3,500,000	3,503,182	3,182
(7) 長期借入金	1,000,000	1,009,973	9,973
(8) リース債務（固定負債）	51	51	—
負債計	32,280,215	32,293,372	13,156

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,490,664	4,490,664	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,347,391	23,347,391	—
(3) 電子記録債権	5,550,097	5,550,097	—
(4) 投資有価証券	5,063,582	5,063,582	—
資産計	38,451,736	38,451,736	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,972,269	16,972,269	—
(2) 電子記録債務	1,180,330	1,180,330	—
(3) 短期借入金	8,300,000	8,300,000	—
(4) 未払法人税等	276,177	276,177	—
(5) 社債（1年以内に償還予定の ものを含む）	3,500,000	3,500,000	—
(6) 長期借入金	1,000,000	1,010,765	10,765
負債計	31,228,777	31,239,542	10,765

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 社債（1年内に償還予定のものを含む）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	434,687千円	448,631千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,563,539	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,192,393	—	—	—
電子記録債権	3,664,178	—	—	—
合計	34,420,110	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,394,817	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,347,391	—	—	—
電子記録債権	5,550,097	—	—	—
合計	33,292,306	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,300,000	—	—	—	—	—
社債	—	3,500,000	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	1,000,000	—
リース債務	8,181	51	—	—	—	—
合計	8,308,181	3,500,051	—	—	1,000,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,300,000	—	—	—	—	—
社債	3,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	1,000,000	—	—
合計	11,800,000	—	—	1,000,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,621,230	1,038,786	2,582,444
小計	3,621,230	1,038,786	2,582,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	98,595	109,796	△11,200
小計	98,595	109,796	△11,200
合計	3,719,825	1,148,582	2,571,243

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,224千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,009,204	1,104,551	3,904,653
小計	5,009,204	1,104,551	3,904,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	54,377	56,894	△2,516
小計	54,377	56,894	△2,516
合計	5,063,582	1,161,445	3,902,136

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,223千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券 (株式) について10,122千円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、次の基準に基づいております。

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき個別銘柄の回復可能性を判断し、以下の基準で減損処理を実施しております。

下落率50%超 … 短期的に株価が回復すると認められる場合を除き、原則として減損処理をする。

下落率30%～50% … 過去の株価の推移、信用リスク評価等加味し、株価の回復可能性がないと判断した銘柄は減損処理をする。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっています。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	615,449千円	635,523千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△50,223
会計方針の変更を反映した期首残高	615,449	585,299
勤務費用	37,847	41,652
利息費用	6,670	5,225
数理計算上の差異の発生額	4,608	△3,811
退職給付の支払額	△29,051	△30,425
退職給付債務の期末残高	635,523	597,940

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	744,012千円	867,562千円
期待運用収益	10,143	15,650
数理計算上の差異の発生額	95,749	274,479
事業主からの拠出額	23,591	29,357
退職給付の支払額	△4,471	△7,590
その他	△1,463	△1,611
年金資産の期末残高	867,562	1,177,846

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	635,523千円	597,940千円
年金資産	△867,562	△1,177,846
	△232,038	△579,906
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△232,038	△579,906
退職給付に係る資産	△232,038	△579,906
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△232,038	△579,906

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	37,847千円	41,652千円
利息費用	6,670	5,225
特別割増退職金	—	5,104
期待運用収益	△10,143	△15,650
数理計算上の差異の費用処理額	△7,690	921
過去勤務費用の費用処理額	2,734	2,734
その他	1,393	1,492
確定給付制度に係る退職給付費用	30,811	41,480

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—千円	2,734千円
数理計算上の差異	—	279,212
合 計	—	281,947

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△21,875千円	△19,141千円
未認識数理計算上の差異	△25,926	253,285
合 計	△47,802	234,144

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	4%	3%
株式	90	91
一般勘定	6	5
その他	0	1
合 計	100	100

(注) 確定給付企業年金制度に係る年金資産には、退職給付信託が前連結会計年度55%、当連結会計年度57%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.1%	0.9%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.1%	3.1%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,468	8,776
投資有価証券	54,145	49,256
未払健保厚生保険料	8,498	7,908
未払事業税等	41,242	25,247
賞与引当金	64,593	57,994
退職給付に係る資産	76,445	32,474
その他	26,275	34,173
繰延税金資産小計	291,668	215,831
評価性引当額	△78,053	△76,528
繰延税金資産合計	213,615	139,303
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△111,191	△101,151
買換資産圧縮積立金	△199,296	△170,830
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△37,436
特別償却準備金	△12,842	△10,056
退職給付調整累計額	—	△77,174
その他有価証券評価差額金	△879,926	△1,221,046
繰延税金負債合計	△1,203,256	△1,617,694
繰延税金負債の純額	△989,640	△1,478,391

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	172,309	146,787
再評価に係る繰延税金資産小計	172,309	146,787
評価性引当額	△172,309	△146,787
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△656,478	△580,132
再評価に係る繰延税金負債合計	△656,478	△580,132
再評価に係る繰延税金負債の純額	△656,478	△580,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当連結会計年度（平成27年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.96%に、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.14%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は147,352千円、法人税等調整額が20,515千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が121,287千円、退職給付に係る調整累計額が5,549千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は57,580千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,078千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,874千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額（千円）		
期首残高	1,182,507	1,163,230
期中増減額	△19,276	△12,015
期末残高	1,163,230	1,151,215
期末時価（千円）	1,142,580	1,154,350

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の期中増減額は、主に減価償却による減少であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
フタバ産業(株)	14,566,207	鉄鋼販売事業
(株)三五	11,938,814	鉄鋼販売事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
フタバ産業(株)	14,095,427	鉄鋼販売事業
(株)三五	11,437,367	鉄鋼販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度

（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度

（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 41.2%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	2,951,896	買掛金	765,315
その他の 関係会社	日新製鋼㈱	東京都 千代田区	79,913	鉄鋼製造	(被所有) 直接 16.0%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	40,695,113	買掛金	9,332,883

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 41.2%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	2,511,096	買掛金	641,044
その他の 関係会社	日新製鋼㈱	東京都 千代田区	30,000	鉄鋼製造	(被所有) 直接 16.0%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	41,646,164	買掛金	9,369,749

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めております。

3. 日新製鋼㈱は、平成26年4月1日付で日新製鋼ホールディングス㈱及び日本金属工業㈱と、日新製鋼ホールディングス㈱を存続会社として合併し、存続会社は商号を日新製鋼㈱に変更しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市 港区	300	鋼板剪断 加工	(所有) 直接 31.0%	資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	34,232	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市 港区	300	鋼板剪断 加工	(所有) 直接 31.0%	資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	32,622	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資産賃貸料については、総原価を勘案した金額を提示したうえで双方協議により決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	816.84円	925.47円
1株当たり当期純利益金額	63.82円	61.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,366,937	1,306,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,366,937	1,306,948
期中平均株式数 (株)	21,417,128	21,366,043

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、第87回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成27年6月25日開催の同定時株主総会で承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、名古屋証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成27年3月31日現在)	22,207,000株
株式併合により減少する株式数	11,103,500株
株式併合後の発行済株式総数	11,103,500株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成27年4月28日
株主総会決議日	平成27年6月25日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成27年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,633.68円	1,850.93円
1株当たり当期純利益金額	127.65円	122.34円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回 無担保社債	平成年月日 20. 5. 20	500,000	500,000 (500,000)	1.56	なし	平成年月日 27. 5. 20
当社	第7回 無担保社債	平成年月日 20. 9. 22	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	6ヶ月TIBOR+ 0.10	なし	平成年月日 27. 9. 18
当社	第8回 無担保社債	平成年月日 22. 9. 30	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.69	なし	平成年月日 27. 9. 30
当社	第9回 無担保社債	平成年月日 23. 3. 16	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	6ヶ月TIBOR	なし	平成年月日 28. 3. 16
合計	—	—	3,500,000	3,500,000 (3,500,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,500,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,300,000	8,300,000	0.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,181	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000,000	1,000,000	0.82	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	51	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,308,232	9,300,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	1,000,000	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	27,846,013	56,919,617	85,387,462	114,439,977
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	577,706	1,109,660	1,549,194	2,002,870
四半期(当期)純利益金額 (千円)	373,643	712,362	996,507	1,306,948
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	17.49	33.34	46.64	61.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.49	15.85	13.30	14.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,725	4,177,830
受取手形	7,544,429	6,952,111
電子記録債権	※2 3,664,178	※2 5,550,097
売掛金	※2 18,647,829	※2 16,395,305
商品	8,901,292	10,063,241
前払費用	30,971	26,563
未収入金	※2 114,973	※2 47,816
繰延税金資産	113,414	90,514
その他	※2 36,685	※2 43,573
貸倒引当金	△5,977	△5,783
流動資産合計	43,354,523	43,341,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	723,924	690,625
構築物	44,786	57,446
機械及び装置	147,455	117,469
車両運搬具	2,548	912
工具、器具及び備品	16,008	27,277
土地	2,815,956	2,750,559
建設仮勘定	—	65,962
有形固定資産合計	3,750,678	3,710,254
無形固定資産		
ソフトウェア	31,321	47,660
借地権	40,370	40,370
リース資産	7,724	—
その他	0	0
無形固定資産合計	79,416	88,031
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,748,050	※1 5,091,806
関係会社株式	301,450	301,450
長期貸付金	※2 88,673	※2 75,755
固定化営業債権	51,442	16,138
長期前払費用	5,557	43,083
その他	388,620	452,189
貸倒引当金	△58,755	△23,449
投資その他の資産合計	4,525,039	5,956,973
固定資産合計	8,355,135	9,755,259
繰延資産		
社債発行費	14,129	4,472
繰延資産合計	14,129	4,472
資産合計	51,723,788	53,101,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,221,847	1,205,177
電子記録債務	※2 1,033,947	※2 1,180,330
買掛金	※2 16,692,387	※2 15,791,364
短期借入金	※1 8,300,000	※1 8,300,000
1年内償還予定の社債	—	3,500,000
リース債務	8,181	—
未払金	※2 230,552	※2 224,922
未払費用	28,549	28,407
未払法人税等	540,722	275,453
預り金	16,251	61,457
賞与引当金	169,757	161,641
その他	25,939	9,939
流動負債合計	28,268,136	30,738,693
固定負債		
社債	3,500,000	—
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	1,127,719	1,495,722
再評価に係る繰延税金負債	656,478	580,132
その他	229,450	210,422
固定負債合計	6,513,647	3,286,277
負債合計	34,781,784	34,024,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,600	1,802,600
資本剰余金合計	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
利益準備金	71,564	71,564
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	364,803	359,938
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	79,043
特別償却準備金	23,506	21,099
別途積立金	8,270,000	9,270,000
繰越利益剰余金	1,934,791	1,953,755
利益剰余金合計	10,664,665	11,755,401
自己株式	△240,518	△241,231
株主資本合計	14,536,746	15,626,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,691,316	2,681,090
土地再評価差額金	713,940	768,171
評価・換算差額等合計	2,405,256	3,449,262
純資産合計	16,942,003	19,076,032
負債純資産合計	51,723,788	53,101,003

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 113,964,390	※1 114,438,935
売上原価	※1 107,924,938	※1 108,580,073
売上総利益	6,039,452	5,858,862
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,885,089	※1、※2 3,975,845
営業利益	2,154,362	1,883,016
営業外収益		
受取利息	※1 3,422	※1 2,982
受取配当金	※1 74,638	※1 106,102
仕入割引	※1 36,683	※1 35,918
受取賃貸料	※1 73,560	※1 71,289
雑収入	※1 16,797	※1 42,656
営業外収益合計	205,102	258,949
営業外費用		
支払利息	※1 79,660	※1 74,645
売上割引	55,659	59,829
賃貸収入原価	41,314	41,683
雑損失	29,187	29,707
営業外費用合計	205,821	205,866
経常利益	2,153,642	1,936,098
特別利益		
固定資産売却益	—	82,457
特別利益合計	—	82,457
特別損失		
減損損失	—	18,315
投資有価証券評価損	10,122	—
特別損失合計	10,122	18,315
税引前当期純利益	2,143,520	2,000,240
法人税、住民税及び事業税	839,522	675,405
法人税等調整額	△5,277	13,274
法人税等合計	834,245	688,679
当期純利益	1,309,274	1,311,560

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,000	1,802,600	71,564	382,904	—	—	7,270,000	1,846,908	△183,535	13,500,440
会計方針変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,000	71,564	382,904	—	—	7,270,000	1,846,908	△183,535	13,500,440
当期変動額										
剰余金の配当								△215,985		△215,985
当期純利益								1,309,274		1,309,274
自己株式の取得									△56,983	△56,983
土地再評価差額金の取崩										—
買換資産圧縮積立金の取崩				△18,100				18,100		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立										—
特別償却準備金の積立						23,506		△23,506		—
特別償却準備金の取崩										—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△18,100	—	23,506	1,000,000	87,883	△56,983	1,036,305
当期末残高	2,310,000	1,802,600	71,564	364,803	—	23,506	8,270,000	1,934,791	△240,518	14,536,746

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,168,155	713,940	1,882,095	15,382,536
会計方針変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,168,155	713,940	1,882,095	15,382,536
当期変動額				
剰余金の配当				△215,985
当期純利益				1,309,274
自己株式の取得				△56,983
土地再評価差額金の取崩				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523,161	—	523,161	523,161
当期変動額合計	523,161	—	523,161	1,559,467
当期末残高	1,691,316	713,940	2,405,256	16,942,003

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,000	1,802,600	71,564	364,803	—	23,506	8,270,000	1,934,791	△240,518	14,536,746
会計方針変更による累積的影響額								32,479		32,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,600	71,564	364,803	—	23,506	8,270,000	1,967,270	△240,518	14,569,226
当期変動額										
剰余金の配当								△256,652		△256,652
当期純利益								1,311,560		1,311,560
自己株式の取得									△712	△712
土地再評価差額金の取崩								3,348		3,348
買換資産圧縮積立金の取崩				△4,864				4,864		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					79,043			△79,043		—
特別償却準備金の積立										—
特別償却準備金の取崩						△2,406		2,406		—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△4,864	79,043	△2,406	1,000,000	△13,515	△712	1,057,543
当期末残高	2,310,000	1,802,600	71,564	359,938	79,043	21,099	9,270,000	1,953,755	△241,231	15,626,770

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,691,316	713,940	2,405,256	16,942,003
会計方針変更による累積的影響額				32,479
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,691,316	713,940	2,405,256	16,974,483
当期変動額				
剰余金の配当				△256,652
当期純利益				1,311,560
自己株式の取得				△712
土地再評価差額金の取崩				3,348
買換資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989,774	54,231	1,044,005	1,044,005
当期変動額合計	989,774	54,231	1,044,005	2,101,549
当期末残高	2,681,090	768,171	3,449,262	19,076,032

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法。その他は定率法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) で按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) で按分した額を発生した翌事業年度から費用処理しております。

また、前事業年度及び当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、その超過額 (前事業年度279,841千円、当事業年度345,761千円) は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」 (企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が50,223千円増加し、利益剰余金が32,479千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1.52円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの処理と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,514,009千円	2,138,272千円
担保に係る債務		

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	1,800,000千円

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	129,991千円	175,155千円
長期金銭債権	63,000	51,000
短期金銭債務	10,577,444	10,469,423

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,111,839千円	1,210,765千円
仕入高	45,891,556	46,308,233
販売費及び一般管理費の取引高	119,905	123,668
営業取引以外の取引による取引高	68,555	81,592

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃諸掛	1,548,852千円	1,615,953千円
給料手当	1,016,467	1,015,325
賞与引当金繰入額	169,757	161,641
福利厚生費	235,842	231,091
減価償却費	106,877	93,949
退職給付費用	30,811	41,480
貸倒引当金繰入額	4,742	△1,696

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,650千円、関連会社株式113,800千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,650千円、関連会社株式113,800千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,473	8,780
投資有価証券	54,145	49,256
未払健保厚生保険料	7,834	7,214
未払事業税等	39,968	24,420
賞与引当金	59,975	53,276
前払年金費用	59,557	32,474
その他	49,423	49,868
繰延税金資産小計	291,377	225,292
評価性引当額	△102,425	△89,979
繰延税金資産合計	188,951	135,312
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△111,191	△101,151
買換資産圧縮積立金	△199,296	△170,830
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△37,436
特別償却準備金	△12,842	△10,056
その他有価証券評価差額金	△879,926	△1,221,046
繰延税金負債合計	△1,203,256	△1,540,520
繰延税金負債の純額	△1,014,305	△1,405,208

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	172,309	146,787
再評価に係る繰延税金資産小計	172,309	146,787
評価性引当額	△172,309	△146,787
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△656,478	△580,132
再評価に係る繰延税金負債合計	△656,478	△580,132
再評価に係る繰延税金負債の純額	△656,478	△580,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
前事業年度（平成26年3月31日）及び当事業年度（平成27年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.96%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.14%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は141,953千円、法人税等調整額が20,760千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が121,192千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は57,580千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（重要な後発事象）

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、第87回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成27年6月25日開催の同定時株主総会で承認されました。

（1）株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、名古屋証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

（2）株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成27年3月31日現在）	22,207,000株
株式併合により減少する株式数	11,103,500株
株式併合後の発行済株式総数	11,103,500株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

（3）単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

（4）株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成27年4月28日
株主総会決議日	平成27年6月25日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成27年10月1日

（5）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,584.27円	1,783.99円
1株当たり当期純利益金額	122.15円	122.65円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	723,924	47,780	20,130 (13,655)	60,948	690,625	2,151,634
	構築物	44,786	20,432	884	6,887	57,446	353,226
	機械及び装置	147,455	479	0	30,465	117,469	460,480
	車両運搬具	2,548	—	1,098	536	912	5,796
	工具、器具及び備品	16,008	18,134	272	6,593	27,277	93,804
	土地	2,815,956 [1,370,418]	—	65,396 (4,660) [22,114]	—	2,750,559 [1,348,304]	—
	建設仮勘定	—	65,962	—	—	65,962	—
	計	3,750,678 [1,370,418]	152,789	87,783 (18,315) [22,114]	105,430	3,710,254 [1,348,304]	3,064,941
無形固定資産	ソフトウェア	31,321	27,000	—	10,660	47,660	—
	借地権	40,370	—	—	—	40,370	—
	リース資産	7,724	—	—	7,724	—	—
	その他	0	—	—	—	0	—
	計	79,416	27,000	—	18,384	88,031	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期中の主な増加額は次の通りです。

建設仮勘定 空見スチールサービス西工場耐震補強工事 65,962千円

3. 当期中の主な減少額は次の通りです。

土地 九州支店 土地一部売却 60,736千円

4. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	64,732	5,798	41,298	29,232
賞与引当金	169,757	161,641	169,757	161,641

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.canox.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、剰余金の配当の基準日について次のとおり変更しております。

剰余金の配当の基準日 9月30日（中間配当）
 3月31日（期末配当）
 その他、取締役会で決定

3. 平成27年6月25日開催の第87回定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成27年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日に東海財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日東海財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日に東海財務局長に提出。

（第87期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日に東海財務局長に提出。

（第87期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日に東海財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成26年6月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年6月25日

株式会社カノークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早川 英孝	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 一利	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カノークスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カノークスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社カノークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 英孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス関西支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役木下幹夫は、当社の第87期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス関西支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木下幹夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社に対して行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。